

平成 29 年度

事 業 報 告

1. 概 況 .....	1
2. 事業に係る活動 .....	2
3. 経営に係る活動 .....	9
4. 役員・職員の異動と現況 .....	11

# 事業報告

## 1. 概況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 47 年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

平成 29 年度は、公益財団法人へ移行後期末で 5 年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に 34 人から 70 人に増加すると共に、採用された専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施されてきた経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多面的な受託事業が展開され、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大してきました。また、対象団体 6 千有余の「世界シンクタンクランキング」では、「科学技術」分野において、2012、2013 年の 8 位、2014 年の 6 位に続き、2015、2016 年は 5 位に、そして 2017 年の実績は 4 位にランクされました。しかし、経営実態としては厳しいものがあり、現下の最大の課題は事業規模の増大と安定化にあり、量的に拡大した非常勤研究員の習熟度の向上を図ることです。

未来研の活動は、定款によれば「未来工学そのものに関する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」となっています<sup>1</sup>。

一方、公益財団法人化に伴いその事業区分は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に分類することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

---

<sup>1</sup> 定款第 4 条

## 2. 事業に係る活動

この項では上記の事業区分にしたがって、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに3事業領域に分け、(1) 受託調査研究事業(委託または助成による調査研究)、(2) 自主調査研究事業(自己資金で行う調査研究)、(3) 社会との対話事業にまとめ、事業活動ごとにその実態を後段で説明いたします<sup>2</sup>。

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については「公」「収」の区分をせずに、最後にまとめて記載しました。

平成29年度に実施した総契約事業は43件で、うち前年度からの継続事業が2件、次年度へ繰り越した事業が4件です。結果として、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は39件でした。

個別事業区分に該当する契約プロジェクト数は、公1が17件、収1が21件、収2が1件で、次項以下の各表に関連プロジェクト名を示してあります。

また、契約によらない事業として公2が2件、公3が2件、収3が2件となっています。公2の2件については、1件は年度中に公1事業に移行し、もう1件も次年度の公1事業(民間助成研究)となることが決定しています。

### (1) 受託調査研究事業

「公1」と「収1」を合わせて、今年度で完了した38件の内、民間助成研究<sup>3</sup>は2件(いずれも一般財団法人新技術振興渡辺記念会)、学術研究助成基金助成金(科研費)が4件(分担を含む)、外務省の補助金事業が1件で、その他31件は委託研究です。

委託研究31件を委託元別で見ると、中央官庁は6省庁11件(前年度は12件、以下同じ)、独法などの政府関係機関は3機関6件(14件)、大学は2大学

---

<sup>2</sup> 公益事業の(1)を「公1」、収益事業の(1)を「収1」とよび、同様に(2)、(3)に関しては「公2」、「公3」、「収2」、「収3」と称します。

<sup>3</sup> 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

4件（4件）、民間企業は8社10件（17件）となりました。中央官庁では内閣府、総務省、文部科学省、文化庁、経済産業省から受託しました。また政府関係機関では科学技術振興機構をはじめとする複数の独立行政法人、国立研究開発法人から受託しています。大学では東京大学等の国立大学法人から受託がありました。また、次年度に継続した4件の事業のうちわけは、助成事業1件と委託事業3件です。

以上の調査研究を事業区分別にみると以下の表に示すように、公益事業にかかわるものは17件、収益事業にかかわるものは21件となっています。

① 受託調査研究公益事業（公1）

1	平成29年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査	内閣府
2	生態電磁環境に関する研究の動向等に係る調査の請負	総務省
3	外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）	外務省
4	研究者の交流に関する調査	文部科学省
5	所得連動型教育費負担制度による高等教育費の家計負担の軽減に関する調査研究	文部科学省
6	リサーチアドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析	文部科学省
7	「研究開発評価研修プログラム教材」の改定に係る調査・分析	文部科学省
8	企業や個人から大学教育に対して投じられた資金等に係る諸外国の税制に関する調査研究	文部科学省
9	科学技術のもたらすインパクトを踏まえた将来社会の在り方に関する調査	科学技術・学術政策研究所
10	伝統工芸用具・原材料に関する調査事業	文化庁

11	地域レベルの産学連携機能強化に係る方法論に関する調査	経済産業省
12	社会的インパクト評価に関する調査研究-知財活動による地域振興事例- (助成)	(一財) 新技術振興渡辺記念会
13	障害者のSTEM教育、STEMキャリア支援についての比較調査研究 (助成)	(一財) 新技術振興渡辺記念会
14	多面的公共サービスを結合生産する事業主体が産出する社会的価値の定量評価手法の開発	平成29年度科研費(代表・継続)
15	子どものいじめに関する定量分析-メタ・アナリシスによる検証-	平成29年度科研費(代表・継続)
16	高等教育政策に経済循環が与える影響に関する実証研究	平成29年度科研費(分担・継続)
17	オーファンドラッグに関する参加型ヘルステクノロジーアセスメント	平成29年度科研費(分担)

#### 受託調査研究公益事業(公1)次年度への繰越分

1	研究不正の告発者とその保護についての事例調査 (助成)	(一財) 新技術振興渡辺記念会
2	ディープラーニング(深層学習)を中心とする第3世代型人工知能の限界を探る調査研究	(一財) 新技術振興渡辺記念会
3	SIBによる神戸市糖尿病性重症化予防保健事業第三者評価	DPPヘルスパートナーズ

#### ② 受託調査研究収益事業(収1)

1	共創を生み出す対話デザイン及びツールの検討	(国研) 科学技術振興機構
2	次期招聘候補国の高校・大学教育におけるエリート人材輩出の状況調査	(国研) 科学技術振興機構
3	中南米の学生水準の分析業務	(国研) 科学技術振興機構
4	諸外国の資格認証機関の財務状況に関する調査事業	(独法) 大学改革・学位授与機構

5	「知」の集積と活用場による革新的技術創造促進事業（うち知の集積と活用場による研究開発モデル事業）	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
6	非公開	国立研究開発法人
7	非公開	国立研究開発法人
8	平成 29 年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業	農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター
9	レアアース泥開発推進コンソーシアム活動支援 2	東京大学
10	臨床及び臨床研究のための分散 P D S の応用に関する研究の運営管理支援業務	東京大学
11	非公開	政策研究大学院大学
12	我が国の将来の社会・経済像に関する論点整理	（一財）電力中央研究所
13	ゲーミフィケーション及び行動科学に着目した国内外における先進事例調査	デロイトトーマツコンサルティング
14	自己採取 HPV 検査の有効性・実行可能性検証調査研究（セルフ HPV テスト臨床応用事業）	キアゲン
15	「沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向けた実践的調査」のうち海外分野ならびに科学連携分野に関する調査業務	日本経済研究所
16	統合医療と未来生活ビジョンに関する調査研究（5）	バークレイ研究所日本法人
17	平成 29 年度国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業（メタンハイドレートの今後の研究開発のあり方に関する検討）（再委託）	みずほ情報総研
18	自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発におけるビジネスモデル検討支援業務	民間企業
19	自動翻訳技術（音声翻訳技術及びテキスト翻訳技術）の市場調査業務支援	民間企業
20	東北地方における多言語コミュニケーション強化推進実証分析支援業務	民間企業

21	非公開	民間企業
----	-----	------

受託調査研究公益事業（収1）次年度への繰越分

1	メガトレンド把握に向けた検討基礎調査	民間企業
---	--------------------	------

（2） 自主調査研究事業

① 自主調査研究公益事業（公2）

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動（企画事業）と、知見の拡大を意図した自主研究活動があります。

前者の事例として平成29年度では、シンクタンカーとして必須である「思考の方法論」に関する研修と、それに続く演習課題として諸説議論されている「日本の科学技術力の現状」を対象として、修得した「思考の方法論」を適用し深く分析することを目的とする助成事業（平成30年度「日本の科学技術力の現状：その実態と克服すべき課題を検証する」）を獲得しました。また、後者としては、ディープラーニングの限界とその先にある未踏領域に対して有効な「次世代人工知能」の概念設計を検討し、同様に助成事業（平成29～30年度「ディープラーニング（深層学習）を中心とする第3世代型人工知能の限界を探る調査研究」前出・公1事業）を獲得しました。

② 自主調査研究収益事業（収2）

収益事業に係る自主調査研究事業としては、先行的に集積された知見を活用して民間企業の科学技術関連事業へのサポート（コンサル活動）を1件行いました。

1	自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発のマネジメント支援業務	民間企業
---	----------------------------------	------

### (3) 社会との対話事業

#### ① 社会との対話公益事業（公3）

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し社会に還元することを目的として、平成 27 年度から 2 種の活動を行ってきました。第一は、情報システムを利用した活動であります。つまり、ホームページと社会をつなぐ SNS 活動のシステム整備と、整備したシステムを利用した社会への呼びかけであります。具体的には未来研の公式ツイッターとプロジェクトベースのツイッターの枠組みを設け、ツイートを通してフォロワーをホームページ上の「問題提起」と「議論の広場」へと誘導し、成果の拡散普及と、本質的論点へのアクセスを働きかけました。この内容としては、27 年度と 28 年度で終了した下記プロジェクトの知見を活用しました。

1	直接民主制の可能性－インターネットを使った政策シミュレーション（助成）	(公財) 倶進会
2	多子化推進実行計画に関する調査研究～経済的インセンティブの効果的あり方をめぐって～	(株) ナガセ

また、第二の活動形態としては従来から実施してきた「アニュアルレポート 2017」の作成と公開や英文ホームページの充実を始めとし、研究成果や研究者の見解を、外部の雑誌等への執筆やメディアの取材等を通じて公表すると共に、研究者を、関連する学会、研究会、セミナー等に参加させました。

#### ② 社会との対話収益事業（収3）

未来工学に関係の深い会員研究活動を支援する事業（航空フォーラム）を行いました。また出版事業（「第 9 回文部科学省技術予測調査の調査報告書」を 5 冊販売）も行いました。



#### (4)「国際交流事業」に係る活動

平成 29 年度は、中国および台湾から 3 組の調査団が来訪しました。

日 付	来訪者	目 的
平成 29 年 6 月 28 日	上海科学学研究所 (4 名来訪)	S T I、産業イノベーション戦略等における研究交流
平成 29 年 11 月 27 日	台湾工業技術院 (1 名来訪)	「超スマート社会の企画と実現における長期テクノロジーフォーサイトと産業イノベーションのメカニズム」について
平成 30 年 2 月 2 日	台湾 科学技術計画首席 評議専門家室 有識者 (15 名来訪)	「日台研究開発に関する評価と人工知能技術戦略」について意見交換

また、延べ 21 名の研究所員が海外調査のために渡航しました。渡航先は、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア、スウェーデン、フィンランド、シンガポール、ベトナム、中国、台湾、韓国と多岐にわたっています。

### 3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を4回（うち2回は書面決議）、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

#### (1) 理事会

##### ①平成29年度 第1回理事会

開催年月日 平成29年6月9日（金）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告

1. 平成28年度事業報告及び決算書の件
2. 平成29年度予算修正の件
3. 平成28年度定時評議員会の招集の件
4. その他

##### ②平成29年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成29年11月1日（水）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

##### ③平成29年度 第3回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成30年2月9日（金）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

##### ④平成29年度 第4回理事会

開催年月日 平成30年3月6日（火）

開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室

議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告

(報告) 平成29年度決算見通しの件

1. 平成30年度事業計画の件

2. 平成30年度収支予算書ならびに  
資金調達及び設備投資の見込みの件
3. 規程の件
4. 平成29年度臨時評議員会の招集の件
5. その他

## (2) 評議員会

### ①平成28年度 定時評議員会

- 開催年月日 平成29年6月26日 (月)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
1. 平成28年度事業報告及び決算書の件
  2. 平成29年度予算修正の件
  3. 理事選任の件
  4. 監事選任の件
  5. 評議員選任の件
  6. その他

### ②平成29年度 臨時評議員会

- 開催年月日 平成30年3月22日 (木)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
- (報告) 平成29年度決算見通しの件
- (報告) その他報告事項
1. 平成30年度事業計画の件
  2. 平成30年度収支予算書ならびに  
資金調達及び設備投資の見込みの件
  3. その他

#### 4. 役員・職員等の異動と現況(平成30年3月31日現在)

理事については、期中で4名が任期満了を迎え、1名が退任、3名が重任されました。また2名が新たに就任しています。

評議員・監事は、公益法人移行後初めての改選を迎えました。評議員は全員の重任と新たに2名が就任しました。監事は任期満了に伴い、2名とも新任監事に交代となりました。現況を以下に示します。

##### (1) 理事の異動と現況

理事長 平 澤 洽

理事 相 澤 益 男 平成29年6月26日重任

理事 伊 澤 達 夫

理事 島 弘 志 平成29年6月26日就任

理事 澤 源太郎 平成29年6月26日  
任期満了退任

理事 白 井 克 彦

理事 武 田 康 嗣 平成29年6月26日重任

理事 鳥 井 弘 之 平成29年6月26日重任

理事 内 藤 哲 雄

理事 長 瀬 正 人

理事 中 西 友 子

理事 端 山 毅 平成29年6月26日就任

理事 稗 田 浩 雄

理事 吉海正憲

理事 和田雄志

(2) 監事の異動と現況

監事 島 弘 志 平成 29 年 6 月 26 日  
任期満了退任

監事 福 田 光 博 平成 29 年 6 月 26 日  
任期満了退任

監事 小 林 信 一 平成 29 年 6 月 26 日就任

監事 瀧 口 英 明 平成 29 年 6 月 26 日就任

(3) 評議員の異動と現況

評議員 上 谷 達 也 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 大 熊 和 彦 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 沖 村 憲 樹 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 菊 池 三 郎 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 桑 原 裕 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 隅 藏 康 一 平成 29 年 6 月 26 日就任

評議員 調 麻佐志 平成 29 年 6 月 26 日就任

評議員 成 瀬 秀 夫 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 丹 羽 富士雄 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 畚 野 信 義 平成 29 年 6 月 26 日重任

評議員 藤 岡 宏 衛 平成 29 年 6 月 26 日重任

(4) 顧問・参与の現況

顧 問 有 馬 朗 人

顧 問 武 安 義 光

参 与 高 木 喜 一 郎

(5) 職 員

職員については、非常勤研究員を7人（研究参与1人、特別研究員6人）、シニア研究員（非常勤）3人を新規に採用しました。その他に、所内の職位の異動が、のべ3名ありました。

平成29年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長	1	0	0	理 事	2	0	0
上席研究員	0	0	0	上席研究員	(1)	0	0
				フェロー	1 (2)	0	0
主席研究員	2	0	0	研究参与	16	1	0
主任研究員	9	1	1	特別研究員	19	8	1
研 究 員	1	0	0	客員研究員	0	0	1
小 計	13	1	1	小 計	38	9	2
				シニア研究員	12	3	1
				連携研究員	3	0	0
事務職員	4	0	0				
				総 計	70	13	4

( )内は、理事長・理事の兼任のため、重複して計上はしない。